

【世界コロナ危機対応策】 日本経済研究センター 岩田 一政

I. 現状認識

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大による不確実性の高まり、サプライチェーンの分断、ヒトの接触を回避する社会的隔離政策（ソーシャル・ディスタンシング・ポリシー）に伴う需要急減により、世界同時不況に直面している。金融面では、保有資産の現金化や流動性危機が債務危機を引き起こしつつある。問題の根源を断つため、グローバルなコロナ撲滅を最優先課題とすることが求められる。

I I. 対応策 — 財政 14 兆円と金融 10 兆円のコロナ対策

(1) コロナ撲滅のための総合的医療政策プログラム：1 兆円

- ・医療・介護崩壊を回避する現在の軽減型隔離政策を維持する場合、（隔離政策の強化と緩和を繰り返す）長期戦に備える必要がある
- ・専門家による3段階の隔離政策発動（緊急事態、軽減型隔離、経済活動再開）に関する客観的数値に基づく国内外共通ガイドラインの作成と公表
- ・国内外の治療薬・ワクチン開発促進（治療薬は年内活用開始が至上命令、ワクチンは2021年以降の見込み）と政府による買い上げ・配布：医薬品・医療器具・医療用品の増産に加えて、緊急医療室、医師、看護師、介護士の十分な確保
- ・新興国、貧困国への医薬品提供を含む公衆衛生医療インフラ整備への資金拠出

(2) 「ウイルスに強い社会」の構築：2 兆円

- ・オンライン診療、個人情報活用による感染経路捕捉強化、在宅勤務、在宅教育、マイナンバーと銀行口座、不動産（登記）とを紐付ける電子納税制度を可能にするインフラ整備
- ・感染症に対して強靱な国内外のインフラ、サプライチェーン再構築補助：深い落ち込み後の負の履歴効果削減（中期的 GDP 水準落ち込み 2.3%：「超長期停滞」のリスクあり）

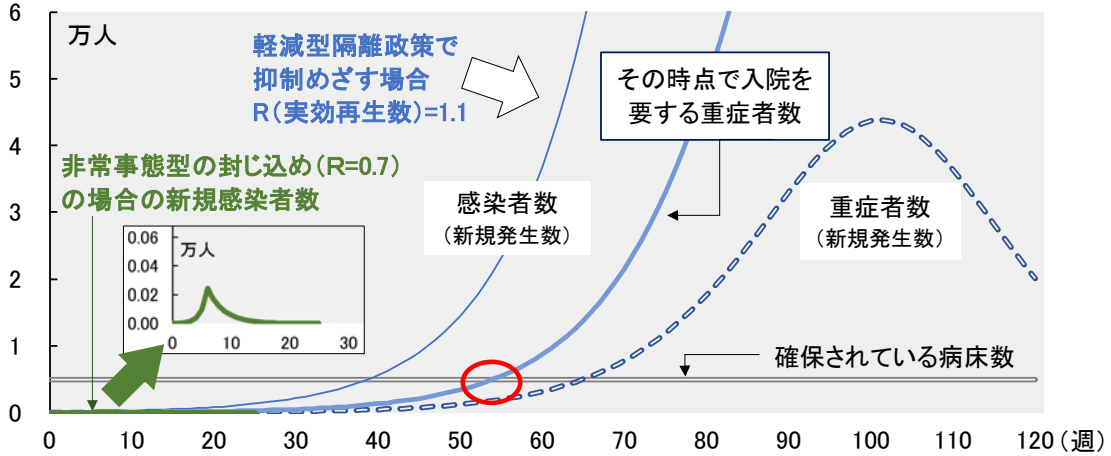
(3) 雇用・生活維持と内需下支え：11 兆円

- ・GDP5%（25 兆円強）の需要不足、デフレと資産価格下落の悪循環阻止
- ・実質 250 万人の雇用喪失に対する雇用保障：3 兆円（雇用保険積立金 4.5 兆円に対応）
- ・生活困窮者（人口 2 割）に対する簡素な給付金措置（一人 10 万円）：2.5 兆円
- ・経済活動再開時におけるキャッシュレス決済への 5%還元策拡充（上限付き）：最大 5 兆円
- ・オリンピック・パラリンピック延期への対応措置：0.5 兆円

(4) 金融面での措置：10 兆円

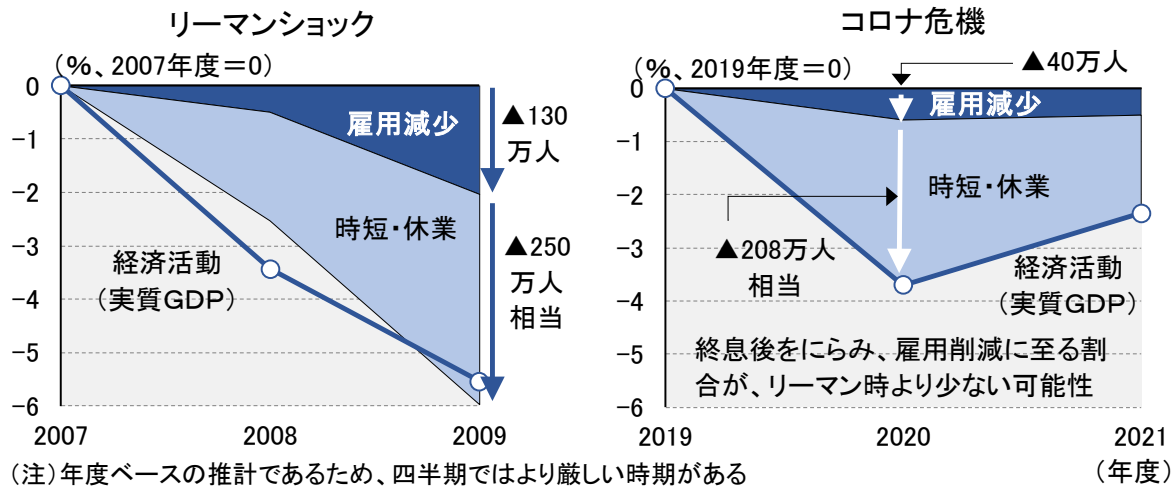
- ・企業倒産、個人自己破産の阻止：中小企業円滑化法の枠組みの活用・拡充、日銀の CP・社債買い入れ増額
- ・流動性危機、債務危機の阻止：中央銀行スワップ協定のさらなる拡充、IMF による新興国への資金支援枠確保（2500 億ドル SDR 発行倍増）、チェンマイ・イニシアティブ・マルチ基金（2400 億ドル）の倍増
- ・デフレ悪循環への歯止め策：日銀の貸出支援プログラム（新型コロナ特別オペ）へのマイナス金利適用

◆重症者数と病院の収容限界



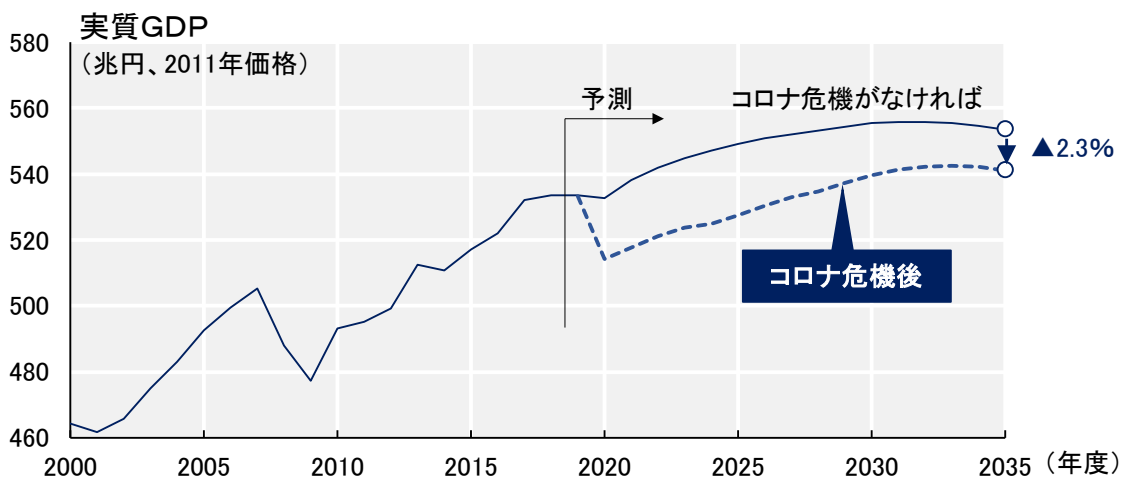
(注)重症者の入院日数は3週間、感染期間は7日(1週間)と仮定。54週目で入院数が病床数を上回る

◆雇用喪失



(注)年度ベースの推計であるため、四半期ではより厳しい時期がある
 20、21年度は労働投入(人数×時間)がGDPと同程度落ちると想定
 時短・休業は全休(1年間)となるケースの人数。5割時短で半年なら4倍の人数が該当

◆コロナ危機の中期的な影響



(資料) 日本経済研究センター推計・予測